

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社コンセック |
| 【英訳名】 | CONSEC CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 佐々木 秀隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島市西区商工センター四丁目6番8号 |
| 【電話番号】 | (082)277-5451(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 原田 文栄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島市西区商工センター四丁目6番8号 |
| 【電話番号】 | (082)277-5451(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 原田 文栄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第38期 平成17年3月 | 第39期 平成18年3月 | 第40期 平成19年3月 | 第41期 平成20年3月 | 第42期 平成21年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 9,167,428 | 9,531,575 | 10,265,386 | 10,016,418 | 8,793,368 |
| 経常損益(千円) | 231,254 | 305,643 | 277,176 | 135,830 | 101,233 |
| 当期純損益(千円) | 51,240 | 505,040 | 115,514 | 34,978 | 583,883 |
| 純資産額(千円) | 8,516,399 | 8,013,411 | 8,156,039 | 8,081,418 | 7,449,191 |
| 総資産額(千円) | 12,810,682 | 12,205,358 | 12,784,777 | 11,882,168 | 11,189,965 |
| 1株当たり純資産額(円) | 931.07 | 876.79 | 441.65 | 436.79 | 402.56 |
| 1株当たり当期純損益金額 (円) | 5.60 | 55.24 | 6.32 | 1.91 | 31.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 66.5 | 65.7 | 63.1 | 67.1 | 65.7 |
| 自己資本利益率(%) | 0.6 | 6.1 | 1.4 | 0.4 | 7.6 |
| 株価収益率(倍) | 69.8 | - | 28.0 | 81.2 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 268,638 | 371,689 | 497,673 | 311,523 | 179,225 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 19,165 | 129,712 | 183,878 | 235,316 | 177,163 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 123,783 | 87,279 | 117,547 | 284,789 | 400,530 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 586,308 | 745,537 | 943,067 | 733,613 | 766,571 |
| 従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人) | 315 (49) | 321 (47) | 362 (66) | 387 (60) | 404 (57) |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

- 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 第38期及び第40期・第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期及び第42期については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第39期及び第42期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 第40期の従業員数には、新規連結子会社従業員数36(1)人及び連結子会社の24時間介護付老人ホームの開設による増員数3(10)人が含まれております。
- 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第38期 平成17年3月 | 第39期 平成18年3月 | 第40期 平成19年3月 | 第41期 平成20年3月 | 第42期 平成21年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 8,413,372 | 8,550,945 | 8,835,126 | 8,563,425 | 7,316,687 |
| 経常損益(千円) | 222,945 | 274,243 | 250,591 | 120,101 | 132,657 |
| 当期純損益(千円) | 50,549 | 517,956 | 108,352 | 28,256 | 587,574 |
| 資本金(千円) | 4,090,270 | 4,090,270 | 4,090,270 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 発行済株式総数(千株) | 9,320 | 9,320 | 18,640 | 18,640 | 18,640 |
| 純資産額(千円) | 8,557,764 | 8,032,205 | 8,078,178 | 7,980,882 | 7,367,527 |
| 総資産額(千円) | 12,398,400 | 11,787,693 | 12,206,869 | 11,276,299 | 10,530,256 |
| 1株当たり純資産額(円) | 935.59 | 878.84 | 442.12 | 436.95 | 403.47 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 4.00 (-) | 4.00 (-) | 2.50 (-) | 2.50 (-) | - |
| 1株当たり当期純損益金額 (円) | 5.52 | 56.65 | 5.93 | 1.55 | 32.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 69.0 | 68.1 | 66.2 | 70.8 | 70.0 |
| 自己資本利益率(%) | 0.6 | 6.2 | 1.3 | 0.4 | 7.7 |
| 株価収益率(倍) | 70.8 | - | 29.8 | 100.0 | - |
| 配当性向(%) | 72.4 | - | 42.2 | 161.3 | - |
| 従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人) | 246 (31) | 239 (32) | 241 (32) | 244 (30) | 243 (23) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第38期及び第40期・第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期及び第42期については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第39期及び第42期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和42年11月 | 広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。 |
| 昭和44年6月 | 水島営業所を開設。 |
| 昭和45年10月 | スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。 |
| 昭和46年8月 | 岡山営業所を開設。 |
| 昭和47年3月 | 本社を広島市舟入中町に移転。 |
| 昭和51年10月 | 建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。 |
| 昭和54年2月 | 東京営業所を開設。 |
| 昭和55年8月 | 本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。 |
| 昭和55年8月 | 広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。 |
| 昭和58年12月 | 大阪営業所を開設。貿易部門を併設。 |
| 昭和59年8月 | 当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。 |
| 昭和63年10月 | 発研株式会社を吸収合併。 |
| 平成元年12月 | 広島配送センターを開設。 |
| 平成2年4月 | 社名を株式会社コンセックに変更。 |
| 平成2年11月 | 株式を店頭登録により公開。 |
| 平成3年7月 | 札幌営業所を新築移転。 |
| 平成3年12月 | 広島工場を新設。（電動工具等の製造） |
| 平成5年4月 | 広島営業所を新築移転。 |
| 平成7年3月 | スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額25百万スイス・フラン） |
| 平成8年10月 | 2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円） |
| 平成11年2月 | 祥建企業股?有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。 |
| 平成13年12月 | 北斗電気工業株式会社に資本参加し、当該会社の関係会社である株式会社サン・ホクトと共に関係会社とする。 |
| 平成16年6月 | 南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。 |
| 平成16年7月 | 株式会社サンライフを設立し関係会社とする。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成18年4月 | 株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。 |

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）及び子会社6社（祥建企業股?有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サン・ホクト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））で構成されております。

主たる業務は、当社及び祥建企業股?有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司是、穿孔・切断機器の製造・販売、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトは自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

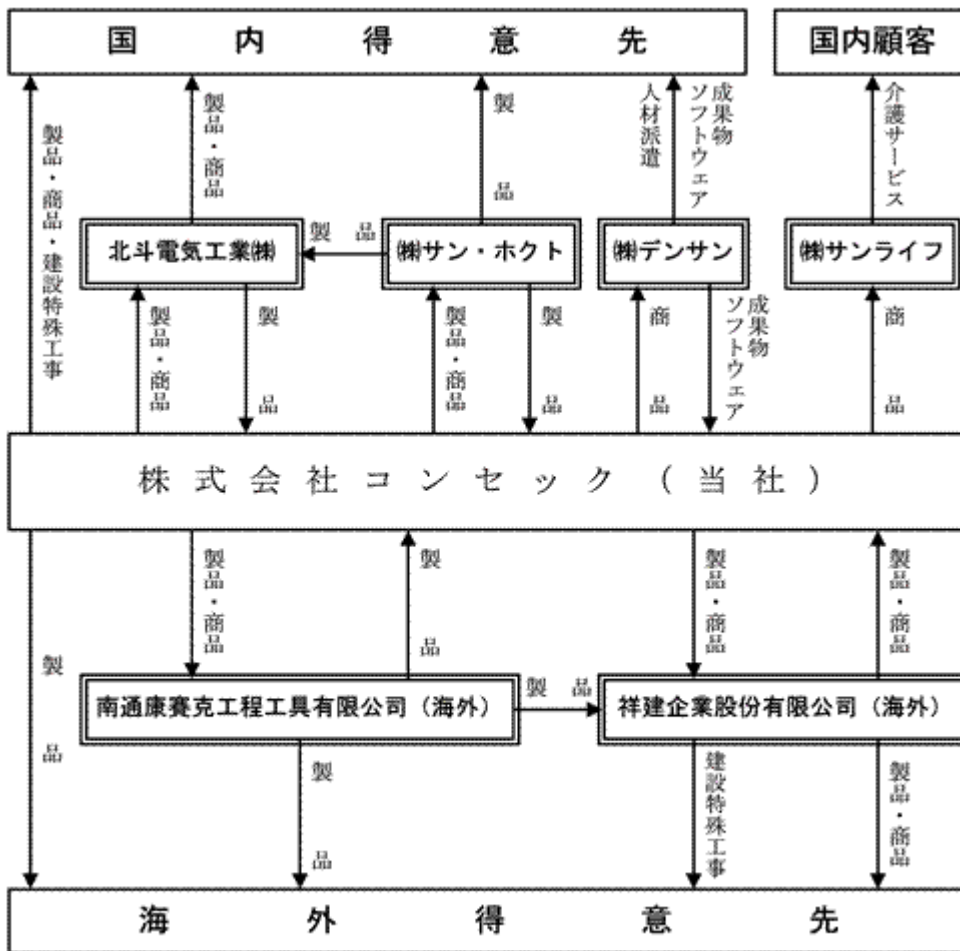
事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

| 区分 | | 主要品目 | 会社 |
|------------------------|----------------------|--|---------------|
| 切削機 具事業 | 穿孔・切断機器 | コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター | 当社・在外子会社 |
| | ダイヤモンド切削消耗品 | ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー | 当社・在外子会社 |
| | 特注機及び切削関連機具 | 自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター | 当社・在外子会社 |
| 特殊工事業業 | | アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事 | 当社・祥建企業股?有限公司 |
| 建設・ 生活関 連品事 業 | 建設機械・工具 | ハンマードリル、コンプレッサー、ホイスト、充電工具、ボール盤、レーザー加工機、自動プラズマ切断機、ブレーカ、プレスブレーキ、シャーリング | 当社 |
| | 建設資材 | コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、砥石、タップ、チップソー、ダクト配管資材、空調冷媒資材 | 当社・祥建企業股?有限公司 |
| | 住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸 | 物置、カーポート、パソコン、テレビ、エアコン、健康機器、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸 | 当社・祥建企業股?有限公司 |
| 工場設備関連事業 | | 自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工 | 国内子会社 |
| その他の事業 | | 介護サービス、ソフトウェア成果物、人材派遣 | 当社・国内子会社 |

（注）当連結会計年度より、従来、その他の事業に区分されていた自動制御盤、配電盤等の事業の重要性が増したため、「工場設備関連事業」として独立掲記しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------|-----------------------|------------------|---|---------------------|--|
| 祥建企業股?有限公司 | 台湾三重市 | 千NT \$ 12,000 | 切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関 連品事業 | 63.6 | 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金24,000千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。 |
| 北斗電気工業株式 会社 | 広島県呉市 | 千円 30,000 | 工場設備関連 事業 (電気機器製 造・自動制御 盤・配電盤・ ロボット関連 装置製造) | 66.6 | 役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 の製品材料として仕入をしております。 |
| 株式会社サン・ホ クト | 広島県呉市 | 千円 10,000 | 工場設備関連 事業 (製缶・精密 板金加工) | 96.0 (96.0) | 役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。 |
| 南通康賽克工程工 具有限公司 | 中華人民共 和国江蘇省 南通市 | 千人民元 10,855 | 切削機具事業 | 64.8 | 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品 を当社が販売しております。 |
| 株式会社サンライ フ | 広島市西区 | 千円 95,000 | その他の事業 (介護サービ ス) | 100.0 | 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金20,818千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。 |

| 会社の名称 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------|-------|--------------|------------------------|---------------------|---|
| 株式会社デンサン | 広島市南区 | 千円 20,000 | その他の事業 (ソフトウェア受託開発) | 87.7 | 役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金28,325千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。 |

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社には該当していません。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 切削機具事業 | 114 (11) |
| 特殊工事業 | 56 (7) |
| 建設・生活関連品事業 | 77 (3) |
| 工場設備関連事業 | 39 (3) |
| その他の事業 | 102 (32) |
| 全社(共通) | 16 (1) |
| 合計 | 404 (57) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 243 (23) | 41.4 | 13.9 | 4,030,314 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的経済の失速が顕著になる中、株式市場の急落や急激な円高が企業収益を圧迫し、生産性の減退、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、あらゆる業種において景気は急速に後退いたしました。当社グループの関連する建設土木業界におきましても不動産流動化による開発事業が急速に冷え込み、開発計画の見直しやすでに着工した工事の中止、延期がおきるなど極めて厳しい状況に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、建設土木分野においては建物のリニューアル市場に軸足を置き、耐震補強工事のみならず、ダイヤモンドワイヤーを応用した切断工法をさらに進化させた乾式工法や金属切断工法の普及を目指し、プラント解体分野でも需要獲得に努めてまいりました。また収益構造の多角化を推進し、工場設備の受注営業力の強化、介護事業における新事業所の開設、中国子会社による現地生産移管機種の増加、IT関連事業の電算ソフトの共同開発・連携を推進し、当社グループ企業のシナジー効果を促進してまいりました。

その結果、グループ企業関連事業は伸びましたが、主力の建設土木関連需要の後退による売上の減少を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は87億93百万円と前連結会計年度に比べ12億23百万円(12.2%)減となりました。損益面につきましても、徹底したコストの削減、営業費用の圧縮に鋭意努力してまいりましたが売上高の減少による利益の低下を補えず、営業損失は85百万円(前連結会計年度は営業利益1億62百万円)、経常損失は1億1百万円(前連結会計年度は経常利益1億36百万円)となり、当期純損失は投資有価証券評価損1億72百万円、減損損失1億2百万円、たな卸資産評価損53百万円など合せて4億1百万を特別損失に計上したことにより5億84百万円(前連結会計年度は当期純利益35百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他の事業」に区分されていた自動制御盤、配電盤等の事業の重要性が増したため、「工場設備関連事業」として独立掲記しております。

(切削機具事業)

金融不安を背景に新規建設需要が低下した事と、年度末をむかえても工事物件の延期や見直しが続いた影響を受け、コアドリル、ワイヤーソーとも買換え需要が落ち込みました。また工事需要全体が大きく低下したためダイヤモンドビットやブレード等の切削消耗品の売上も減少し、売上高は28億33百万円(前連結会計年度比19.2%減)となりました。この結果、営業利益も24百万円(前連結会計年度比87.5%減)となりました。

(特殊工事事業)

高炉改修工事などダイヤモンドワイヤーを用いた金属切断分野の需要は伸びましたが、マンションや一般ビル建設工事需要が大きく低下し、あと施工アンカー工事やボンド工事などの売上が減少したため、全体の売上高は13億92百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりましたが、外注費等の削減により営業利益は1億26百万円(前連結会計年度比23.0%増)となりました。

(建設・生活関連品事業)

新規建設工事が落ち込んだ影響で建設用材料消耗品、一般住宅資材の売上が減少しました。景気の先行き不安により機械工具や生活関連品も伸びず、売上高は31億59百万円(前連結会計年度比15.6%減)となりました。この結果、営業利益も36百万円(前連結会計年度比76.6%減)となりました。

(工場設備関連事業)

自動制御盤・配電盤等の製作販売の工場設備関連事業は営業体制の強化拡充により受注が伸び、売上高は7億6百万円(前連結会計年度比8.0%増)となりました。この結果、営業利益も38百万円(前連結会計年度比67.3%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、デイサービス・ケアサービス・介護付有料老人ホーム運営等の介護事業が拠点事業所の増加等により順調に拡大したこと、IT関連事業もグループ連携により電算システムソフトウェア受託開発が進展したことにより、売上高7億5百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。この結果、営業利益は472千円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、33百万円増加し、7億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億79百万円（前連結会計年度は獲得した資金3億12百万円）となりました。減価償却費1億53百万円、減損損失1億2百万円、投資有価証券評価損1億78百万円、売上債権の減少2億15百万円等収入の一方で、税金等調整前当期純損失5億2百万円、仕入債務の減少4億87百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億77百万円（前連結会計年度は2億35百万円）となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得1億35百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を66百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億1百万円（前連結会計年度は使用した資金2億85百万円）となりました。

これは主に長期・短期合算の借入金4億47百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|--|----------|
| 切削機具事業(千円) | 490,664 | 381,482 | 77.7 |
| 特殊工事業(千円) | - | - | - |
| 建設・生活関連品事業(千円) | - | - | - |
| 工場設備関連事業(千円) | 525,895 | 554,829 | 105.5 |
| その他の事業(千円) | 276,838 | 293,809 | 106.1 |
| 合計(千円) | 1,293,397 | 1,230,121 | 95.1 |

(注)1.上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2.当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|--|----------|
| 切削機具事業(千円) | 1,900,179 | 1,525,180 | 80.3 |
| 特殊工事業(千円) | - | - | - |
| 建設・生活関連品事業(千円) | 2,928,505 | 2,547,056 | 87.0 |
| 工場設備関連事業(千円) | 20,585 | 16,855 | 81.9 |
| その他の事業(千円) | - | - | - |
| 合計(千円) | 4,849,269 | 4,089,092 | 84.3 |

- (注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|--|----------|
| 切削機具事業(千円) | 3,504,605 | 2,832,605 | 80.8 |
| 特殊工事業(千円) | 1,486,291 | 1,391,583 | 93.6 |
| 建設・生活関連品事業(千円) | 3,743,711 | 3,158,655 | 84.4 |
| 工場設備関連事業(千円) | 653,215 | 705,798 | 108.0 |
| その他の事業(千円) | 628,596 | 704,727 | 112.1 |
| 合計(千円) | 10,016,418 | 8,793,368 | 87.8 |

- (注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

我が国経済の現状は、世界規模の景気後退により、当面急速な回復は見込めず、経済不況の長期化が懸念されます。大企業による厳しい生産在庫調整や設備投資の抑制が続き全体需要が低下する中、生き残りをかけた価格競争はさらに激化するなど経営環境は予断を許さず、雇用情勢はますます深刻化し、個人消費の低迷が依然として続くものと予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループが対処すべき課題は顧客満足度を高める営業力、組織力を強化し、顧客ニーズに迅速に対応する新製品の開発・普及に全力を挙げ、新たな需要の深耕を図るとともに、海外生産のコストダウンを生かした高利益独自製品でダイヤモンド切削事業分野のシェアの拡大強化を図ることであると認識しております。また、グループ企業の特徴を生かしつつ相互連携を強化することで収益効果を高め、さらに管理部門の効率化を図り、一般管理費の削減と営業費用の圧縮に努め、収益体質を強化することが重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

海外生産子会社の製造技術の向上と拡大

海外生産子会社でのダイヤモンド関連製品の製造技術を高め、上位機種を生産力を拡大させ、中国市場の拡販強化を急ぐとともに、日本国内をはじめ、アジア・ヨーロッパ向けの低コスト製品を企画・開発・生産し、シェアの拡大を図りグループ企業の収益向上に全力をあげてまいります。

ワイヤーソーシステム工法の定着化

耐震問題の関心が高まる中、引き続き増大する橋梁や鉄鋼プラント構造物の切断など新しい分野の解体リニューアル工事におけるダイヤモンドワイヤーによる低騒音解体工法の認知度を高め、新たな需要の獲得を拡大強化してまいります。

営業拠点の組織連携強化

地震対策など地域事情により発生する特殊な状況ニーズにも営業部門・工事部門・技術開発部門が連携して対応できる組織体制の構築を推進してまいります。

グループ企業の相乗効果の推進

関連企業グループによる相乗効果を高め、連携して新製品の開発をすすめ、新規事業構築を図り、企業グループの拡大・発展に総力をあげてまいります。

内部統制の充実強化

企業グループ全体でコンプライアンス管理・リスク管理体制等の充実に取り組み、内部統制の強化に努めてまいります。

(3) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつくした決定事項を経営会議に図り迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

(4) 具体的な取組状況等

(切削機具事業)

H a k k e n ブランドの市場拡大強化、中国生産品のアジア、ヨーロッパ市場拡販。
乾式ワイヤーソーイングシステムの拡充、乾式コアドリルの普及拡販。

(特殊工事業)

造船・鉄鋼業界への静穏・無振動切断技術工法の認知 P R 推進。
海外への特殊工事技術指導員の派遣体制の整備。

(建設・生活関連品事業)

高利益商品の開発、普及の促進強化、インターネット受注体制の整備。

(工場設備関連事業)

新規顧客の開拓、営業組織の強化。

(その他の事業)

24時間介護型老人ホームの建設・運営の拡大、電算ソフト受託開発の促進。

(全社的な取り組み)

資産の有効活用の推進。

グループ企業の連携によるシナジー効果の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動が伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、平成16年6月に中国江蘇省南通市に設立した子会社において、ダイヤモンド切削関連機具の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針であります。中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等また、土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術および新製品開発・改良の研究活動を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で9名在籍し、これは総従業員の2.2%に当たっております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は96,257千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は96,257千円であります。

集塵機<V-0612A>の開発

乾式ワイヤーソーに使用する集塵機をモデルチェンジし、吸引力を1.5倍、フィルター面積を3倍、運転音を2dB低減した集塵機<V-0612A>を開発しました。これにより静かで強力な集塵力で、よりクリーンな作業が可能となりました。

コアドリル用クランプ<CL-593>の開発

従来のコアドリル用クランプはスライドプレート方式のため、摩擦抵抗により送りハンドルを回すのが重く、またプレートの摩耗によるクランプの調整を定期的に行う必要がありました。これを解消するためにローラータイプのスライドとしたコアドリル用クランプ<CL-593>を開発しました。これにより軽い力で削孔が可能となり、クランプの再調整の必要が無く精度の良い削孔が可能となりました。

ハイスコアビットの開発

ビットの刃先に帯鋸刃を二重に取付け、市販のダイヤモンドビットと同じサイズのハイスコアビットを完成させました。これにより、コンクリートと鉄板等がサンドイッチ状態の被削材でも効率の良い削孔が可能となりました。また、金属への深穴穿孔が可能となりコアドリルの用途が広がりました。

小型ダイヤモンドコアドリル<SPFシリーズ>の開発

鉄筋コンクリート構造物に穴あけをする小型ダイヤモンドコアドリル<SPFシリーズ4タイプ>をモデルチェンジし、モーターハウジング・冷却ファンの形状を改良して、ねばりのあるコンパクトなモータで高出力化を実現するとともに、中国での生産により大幅な原価低減を行いました。

(2) 特殊工事事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) その他の事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の金融機関等の取引先の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かについて評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

退職給付引当金

当社は従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は年金費用に好影響を与えます。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、北斗電気工業株式会社10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界的経済の失速が顕著になる中、当社グループが関連する土木・建設業界においても、不動産流動化による開発事業が急速に冷え込み、開発計画の見直しや既に着工した工事の中止・延期等により極めて厳しい状況に推移いたしました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ12億23百万円減の87億93百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では2億46百万円減の85百万円、経常利益は2億37百万円減の1億1百万円、当期純利益は6億19百万円減の5億84百万円となりました。

売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」は、最盛期である第4四半期をむかえても工事物件の延期や見直しが続いた影響を受け、コアドリル、ワイヤーソーなど製品本体やビット・ブレード等のダイヤモンド切削消耗資材の売上が減少し、前連結会計年度に比べ6億72百万円減の28億33百万円となりました。「特殊工事業業」は、製鉄所の高炉撤去などワイヤーソー工事技術の向上により、鉄鋼構築物改修等の売上が拡大したものの、アンカー工事等の市中工事が減少し、前連結会計年度に比べ95百万円減の13億92百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、新規建設工事が落ち込んだ影響で建設用材料消耗品や、景気の先行不安により生活関連品の売上が減少し、前連結会計年度に比べ5億85百万円減の31億59百万円となりました。当連結会計年度より重要性が増したため、セグメントを追加した「工場設備関連事業」は、営業体制の強化により自動制御盤、配電盤等の売上が伸び前連結会計年度に比べ53百万円増の7億6百万円となりました。「その他の事業」は、介護サービスの売上が新規事業所の開設により拡大したこと、情報関連売上もソフトウェア受託開発が伸びたことにより前連結会計年度に比べ76百万円増の7億5百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ9億5百万円減の68億51百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.5ポイント上昇して77.9%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ72百万円減の20億27百万円となりました。増減額の内訳は、人件費が38百万円減などであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は売上高の大幅な低下により23.0%と前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇しております。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努力したものの売上高の減少による利益の低下を補えず、前連結会計年度に比べ2億46百万円減の85百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

売買有価証券の運用による損益が前連結会計年度の44百万円から当連結会計年度は24百万円となったものの、急激な円高による為替差損が前連結会計年度より14百万円増加したこと等により、前連結会計年度の26百万円の純損失が当連結会計年度は17百万円の純損失となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ2億37百万円減の1億1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は固定資産売却益の1百万円、特別損失は投資有価証券評価損1億72百万円、減損損失1億2百万円、たな卸資産評価損53百万円など合計4億1百万円となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ6億31百万円減の5億2百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ73百万円減の46百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度は、賞与引当金、退職給付引当金等に係る繰延税金資産が増加したことにより27百万円となりましたが、当連結会計年度は評価性引当額の増加により29百万円となりました。

少数株主利益

子会社の増益により、前連結会計年度より少数株主利益が5百万円増加し、少数株主利益は7百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ6億19百万円減の5億84百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費 1 億53百万円、減損損失 1 億 2 百万円、投資有価証券評価損 1 億78百万円、売上債権の減少 2 億15百万円等収入の一方で税金等調整前当期純損失 5 億 2 百万円、仕入債務の減少 4 億87百万円等に使用したことで、1 億79百万円の資金使用（前連結会計年度は資金獲得 3 億12百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得 1 億35百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を66百万円上回ったこと等により使用した資金は 1 億77百万円（前連結会計年度 2 億35百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期・短期の借入金、4 億47百万円増加したこと等により獲得した資金は 4 億 1 百万円（前連結会計年度は資金使用 2 億85百万円）となりました。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から33百万円増加し、7 億67百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、設備投資資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として 8 億10百万円の調達を実施しました。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は 7 億46百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金の残高は 1 億79百万円、長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の残高は 7 億27百万円の合計16億52百万円となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、本記載は平成21年 3 月末日時点における将来予測であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では生産設備の増強、新製品に係る型具等を中心に150,886千円を行い、資金については自己資金等により充當いたしました。

切削機具事業においては、新製品に係る型具等に53,667千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、工具類の更新を中心に5,769千円の設備投資を実施しました。

建設・生活関連品事業においては、施設賃貸用の建物等に33,544千円の設備投資を実施しました。

工場設備関連事業においては、機械の更新に1,060千円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、介護サービスの新規事業所開設に伴う建物等に56,537千円の設備投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多種の事業を営んでおり、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他の事業」に区分されていた「工場設備関連事業」を独立掲記しております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成21年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|-----------------------|---------|-----------|-------------|
| | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 切削機具事業 | 290,747 | 1,045,051 (5,493) | 60,572 | 1,396,370 | 114 (11) |
| 特殊工事業 | 137,824 | 585,460 (2,831) | 15,039 | 738,324 | 56 (7) |
| 建設・生活関連品事業 | 1,062,271 | 2,064,601 (14,068) | 16,589 | 3,143,462 | 77 (3) |
| 工場設備関連事業 | 54,824 | - | 36,314 | 91,138 | 39 (3) |
| その他の事業 | 84,530 | 3 (345) | 5,845 | 90,379 | 102 (32) |
| 小計 | 1,630,198 | 3,695,115 (22,737) | 134,359 | 5,459,672 | 388 (56) |
| 消去又は全社 | 92,530 | 95,809 (1,780) | 18,817 | 207,156 | 16 (1) |
| 合計 | 1,722,727 | 3,790,925 (24,517) | 153,176 | 5,666,828 | 404 (57) |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品および建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 事業所名 (主な所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------|-----------------|-------------|----------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 発研グループ (東京都江戸川区他) | 切削機具事業 | 販売設備 | 113,920 | 558,099 (2,416) | 8,859 | 680,878 | 65 (7) |
| 工事グループ (広島市西区他) | 特殊工事業 | 販売設備 | 137,824 | 585,460 (2,831) | 12,668 | 735,953 | 53 (7) |
| 販売グループ (広島市西区他) | 建設・生活関 連品事業 | 販売設備 | 219,215 | 663,363 (5,013) | 5,560 | 888,139 | 72 (3) |
| S/Dグループ (広島市佐伯区) | 切削機具事業 | 製品・商品管理 配送設備 | 61,517 | 173,750 (991) | 4,021 | 239,289 | 10 (-) |
| 技術製造部 (広島市佐伯区) | 切削機具事業 | 製造設備 特注機開発設備 | 103,399 | 306,123 (1,976) | 37,276 | 446,798 | 15 (2) |
| 不動産賃貸 (広島市西区他) | 建設・生活関 連品事業 | 施設賃貸設備 | 808,410 | 1,380,003 (8,725) | 10,815 | 2,199,227 | - (-) |
| 本社 (広島市西区) | 切削機具事業 | 販売設備 | 103,267 | 63,706 (990) | 18,776 | 185,749 | 21 (1) |
| | 建設・生活関 連品事業 | 商品・製品管理 購買設備 | | | | | |
| | 消去又は全社 | 統轄・管理設備 | | | | | |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品および建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | 従業員数 (人) |
|---------|-------|------------------------|----------------|-------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 北斗電気工業㈱ | 広島県呉市 | 工場設備関連事業 | 製造・販売設備 | 54,824 | - | 34,385 | 89,209 | 34 (3) |
| ㈱サン・ホクト | 広島県呉市 | 工場設備関連事業 | 製造・販売設備 | - | - | 1,927 | 1,927 | 5 (-) |
| ㈱サンライフ | 広島市西区 | その他の事業 | 介護施設・設備 | 82,588 | - | 4,699 | 87,287 | 60 (28) |
| ㈱デンサン | 広島市南区 | その他の事業 | ソフトウェア 開発設備 | 1,942 | 3 (345) | 1,308 | 3,253 | 35 (1) |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具並びに工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|----------------|-----------------------------------|---------|-------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 祥建企業股?有限 公司 | 台湾三重市 | 切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事 業 | 販売設備 | - | - | 3,282 | 3,282 | 9 (-) |
| 南通康賽克工程工 具有限公司 | 中華人民共和国 南通市 | 切削機具事業 | 製造・販売設備 | 1,107 | - | 10,359 | 11,466 | 18 (2) |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,600,000 |
| 計 | 28,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 18,640,112 | 18,640,112 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 18,640,112 | 18,640,112 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年4月1日 (注)1. | 9,320,056 | 18,640,112 | - | 4,090,270 | - | 3,551,970 |

(注)1. 株式1株につき2株の株式分割によるものであります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,000,000千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議しております。なお、資本準備金の額減少の効力発生日は平成21年7月31日であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 11 | 10 | 72 | 1 | 1 | 1,096 | 1,191 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 2,449 | 37 | 4,550 | 4 | 10 | 11,432 | 18,482 | 158,112 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 13.25 | 0.20 | 24.62 | 0.02 | 0.05 | 61.86 | 100 | - |

(注)1. 自己株式379,701株は「個人その他」に379単元及び「単元未満株式の状況」に701株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本鉱泉株式会社 | 広島市安佐南区緑井6丁目24番22号 | 2,692 | 14.44 |
| 佐々木 秀隆 | 広島市安佐南区 | 910 | 4.88 |
| 佐々木 サトエ | 広島市安佐南区 | 903 | 4.84 |
| コンセック従業員持株会 | 広島市西区商工センター四丁目6番8号 | 788 | 4.23 |
| 株式会社もみじ銀行 | 広島市中区胡町1番24号 | 583 | 3.13 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 | 434 | 2.33 |
| 株式会社コンセック | 広島市西区商工センター四丁目6番8号 | 379 | 2.04 |
| 吉田 五郎 | 神奈川県藤沢市 | 362 | 1.94 |
| 岡田 純子 | 広島市佐伯区 | 327 | 1.76 |
| 株式会社ガイビ | 広島市中区千田町1丁目5番18号 | 320 | 1.72 |
| 計 | - | 7,699 | 41.31 |

- (注) 1. 株式会社コンセックの所有株式379千株は、議決権を有しておりません。
2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 379,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,103,000 | 18,088 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 158,112 | - | 1単元(1,000株)未 満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,640,112 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 18,088 | - |

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社コンセック | 広島市西区商工セン ター四丁目6番8号 | 379,000 | - | 379,000 | 2.04 |
| 計 | - | 379,000 | - | 379,000 | 2.04 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 6,107 | 887,004 |
| 当期間における取得自己株式 | 593 | 62,265 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 1,620 | 220,260 | - | - |
| 保有自己株式数 | 379,701 | 220,260 | 380,294 | - |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を5億88百万円計上したことにより、中間配当は行わず、期末配当については無配を決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第38期 平成17年3月 | 第39期 平成18年3月 | 第40期 平成19年3月 | 第41期 平成20年3月 | 第42期 平成21年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 445 345 | 620 260 | 288 | 225 | 170 |
| 最低(円) | 280 215 | 350 244 | 170 | 133 | 96 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。また、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は株式の分割(1株につき2株)権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 151 | 126 | 125 | 120 | 115 | 111 |
| 最低(円) | 120 | 110 | 110 | 106 | 96 | 98 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------|--------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 佐々木 秀隆 | 昭和3年7月9日生 | 昭和47年11月 日本鉱泉(株)設立代表取締役社長(現任) 平成5年5月 九州ノーベル(株)代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股?有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) | (注)2. | 910 |
| 専務取締役 | | 吉本 文雄 | 昭和24年3月7日生 | 昭和56年12月 株式会社日本メディカル・サプライ(現 株式会社JMS)入社 平成3年8月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年6月 常勤監査役に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 専務取締役に就任(現任) | (注)2. | - |
| 取締役 | 第一事業 本部長 | 千田 稔 | 昭和26年9月9日生 | 昭和45年1月 当社入社 昭和63年10月 第一販売部長 平成6年4月 販売事業部本部販売部長 平成9年4月 販売事業部長 平成9年6月 取締役に就任、販売事業部長委嘱 平成16年4月 取締役事業本部長委嘱 平成17年9月 取締役第一事業本部長委嘱(現任) | (注)2. | 51 |
| 取締役 | 第二事業 本部長 | 福田 多喜二 | 昭和31年1月7日生 | 平成2年10月 北斗電気工業(株)入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱(現任) | (注)2. | - |
| 取締役 | 管理本部 長 | 原田 文栄 | 昭和23年11月5日生 | 平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 当社執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱(現任) | (注)2. | 21 |
| 取締役 | 技術製造 部長 | 三中 達雄 | 昭和27年1月28日生 | 昭和54年9月 発研株式会社(現 株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 当社執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱(現任) | (注)2. | 14 |
| 常勤監査役 | | 國本 純男 | 昭和17年6月25日生 | 平成14年5月 株式会社KDS入社取締役 平成17年8月 同社取締役退任 平成18年4月 当社入社電算システムグループマネージャー 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任) | (注)3. | - |
| 監査役 | | 加藤 公敏 | 昭和8年4月22日生 | 昭和39年4月 弁護士登録広島弁護士会入会(現任) 昭和56年4月 広島弁護士会会長 中国地方弁護士連合会理事長 日本弁護士連合会副会長 平成16年6月 当社監査役に就任(現任) | (注)3. | - |
| 監査役 | | 廣本 邦幸 | 昭和14年10月22日生 | 昭和53年5月 株式会社紀商設立代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任) | (注)3. | - |
| 計 | | | | | | 996 |

(注)1. 監査役加藤 公敏及び廣本 邦幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(千株) |
|-------|-------------|--|-----------|
| 中元 正彦 | 昭和12年2月11日生 | 昭和47年4月 平和観光株式会社(現 ニッコウ特販株式会社)入社 昭和50年5月 同社取締役 平成11年2月 同社監査役 平成16年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 当社監査役を退任 | - |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主およびステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

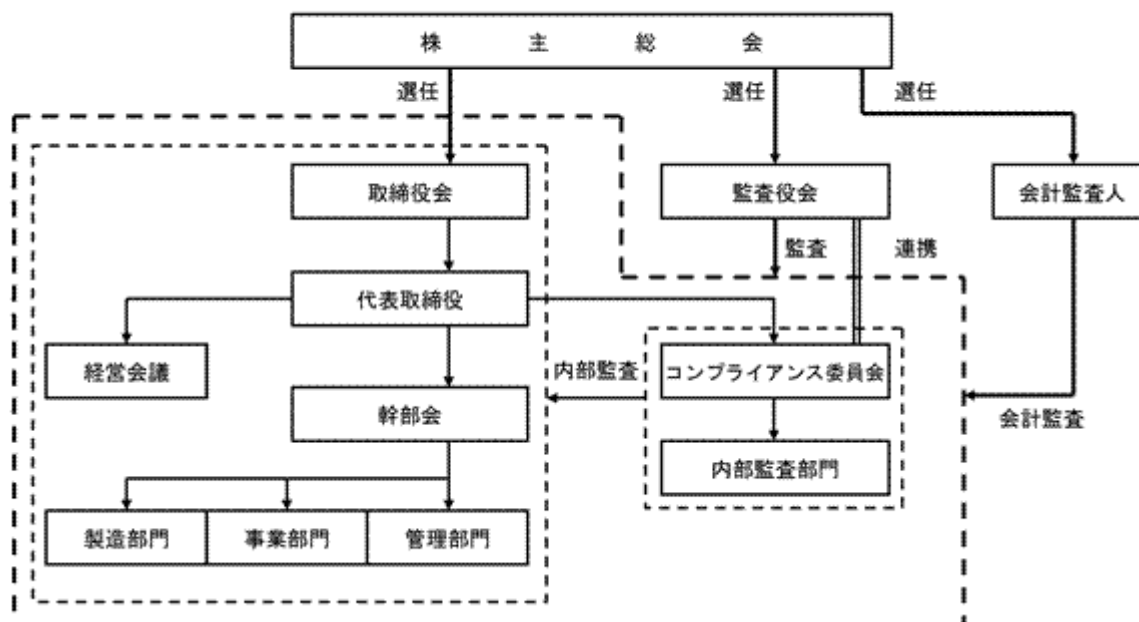
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名の取締役により運営され、かつコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、3名の監査役（内2名は社外監査役）制度を採用しております。また会計監査につきましても、中立・公正を期すため監査法人トーマツと契約し決算期および期中において厳正なる監査を受けております。また、平成18年5月より代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款および社内規程等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全役員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門（3名）がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告および業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-----------|
| 指定社員 近藤 敏博 | 監査法人トーマツ |
| 指定社員 家元 清文 | 監査法人トーマツ |

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名

会計士補等 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会議によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びに、リスク管理状況をチェックしております。なお、平成18年5月からは、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応はコンプライアンス委員会が行っております。

(3) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 報酬等の総額 |
|--------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役 | 6名 | 47,750千円 |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 4名 (3名) | 8,900千円 (2,400千円) |
| 合 計 | 10名 | 56,650千円 |

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の総額には、以下のものも含まれております。

当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額

取締役 2,850千円

監査役 500千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | - | 20,000 | 1,249 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 20,000 | 1,249 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導」についてであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第41期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 845,421 | 849,779 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,619,245 | 2,385,780 |
| 有価証券 | 199,967 | 109,799 |
| たな卸資産 | 1,356,620 | - |
| 商品及び製品 | - | 997,333 |
| 仕掛品 | - | 43,974 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 187,565 |
| 繰延税金資産 | 48,880 | 134,748 |
| その他 | 100,999 | 97,723 |
| 貸倒引当金 | 5,663 | 5,620 |
| 流動資産合計 | 5,165,468 | 4,801,080 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,828,611 | 3,934,749 |
| 減価償却累計額 | 2,139,136 | 2,212,022 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,689,475 | 1,722,727 |
| 土地 | 3,892,925 | 3,790,925 |
| その他 | 1,167,299 | 1,191,331 |
| 減価償却累計額 | 987,917 | 1,038,155 |
| その他(純額) | 179,382 | 153,176 |
| 有形固定資産合計 | 5,761,782 | 5,666,828 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 37,598 | 26,795 |
| その他 | 63,244 | 105,421 |
| 無形固定資産合計 | 100,842 | 132,217 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 406,178 | 337,193 |
| 繰延税金資産 | 199,855 | 9,369 |
| その他 | 352,005 | 309,655 |
| 貸倒引当金 | 103,962 | 66,376 |
| 投資その他の資産合計 | 854,076 | 589,841 |
| 固定資産合計 | 6,716,700 | 6,388,885 |
| 資産合計 | 11,882,168 | 11,189,965 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,953,218 | 1,431,902 |
| 短期借入金 | 1,040,143 | 924,810 |
| 賞与引当金 | 75,431 | 70,426 |
| 完成工事補償引当金 | 229 | 380 |
| その他 | 266,586 | 246,224 |
| 流動負債合計 | 3,335,607 | 2,673,741 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 172,255 | 726,837 |
| 退職給付引当金 | 214,391 | 237,195 |
| 役員退職慰労引当金 | 41,642 | 46,429 |
| 繰延税金負債 | 666 | - |
| その他 | 36,190 | 56,572 |
| 固定負債合計 | 465,143 | 1,067,033 |
| 負債合計 | 3,800,750 | 3,740,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 資本剰余金 | 3,965,381 | 3,965,370 |
| 利益剰余金 | 81,805 | 547,741 |
| 自己株式 | 53,549 | 54,205 |
| 株主資本合計 | 8,083,907 | 7,453,695 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111,592 | 92,711 |
| 為替換算調整勘定 | 5,621 | 10,018 |
| 評価・換算差額等合計 | 105,971 | 102,728 |
| 少数株主持分 | 103,482 | 98,224 |
| 純資産合計 | 8,081,418 | 7,449,191 |
| 負債純資産合計 | 11,882,168 | 11,189,965 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 10,016,418 | 8,793,368 |
| 売上原価 | 7,755,846 | ¹ 6,851,209 |
| 売上総利益 | 2,260,572 | 1,942,158 |
| 販売費及び一般管理費 | ^{2, 3} 2,098,922 | ^{2, 3} 2,026,868 |
| 営業利益又は営業損失() | 161,649 | 84,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,868 | 4,359 |
| 投資有価証券利息及び配当金 | 12,728 | - |
| 受取配当金 | - | 7,619 |
| 受取手数料 | 9,735 | 10,477 |
| 受取家賃 | 18,056 | 16,717 |
| その他 | 16,752 | 20,371 |
| 営業外収益合計 | 61,140 | 59,542 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,178 | 15,918 |
| 手形売却損 | 1,254 | 931 |
| 有価証券運用損 | 44,133 | 23,958 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,820 | - |
| 為替差損 | 7,840 | 22,012 |
| その他 | 10,733 | 13,246 |
| 営業外費用合計 | 86,959 | 76,065 |
| 経常利益又は経常損失() | 135,830 | 101,233 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁴ 16 | ⁴ 656 |
| 投資有価証券売却益 | 600 | - |
| 特別利益合計 | 616 | 656 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁵ 1,822 | ⁵ 521 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 73,448 |
| ゴルフ会員権売却損 | 224 | - |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | 171,901 |
| たな卸資産評価損 | - | 53,349 |
| 減損損失 | - | ⁶ 102,000 |
| 和解金 | 4,194 | - |
| 特別損失合計 | 7,240 | 401,218 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 129,206 | 501,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118,525 | 45,706 |
| 法人税等調整額 | 26,879 | 29,182 |
| 法人税等合計 | 91,646 | 74,888 |
| 少数株主利益 | 2,582 | 7,200 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 34,978 | 583,883 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,965,381 | 3,965,381 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 11 |
| 当期変動額合計 | - | 11 |
| 当期末残高 | 3,965,381 | 3,965,370 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 92,505 | 81,805 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 34,978 | 583,883 |
| 当期変動額合計 | 10,700 | 629,545 |
| 当期末残高 | 81,805 | 547,741 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 52,430 | 53,549 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 231 |
| 当期変動額合計 | 1,119 | 656 |
| 当期末残高 | 53,549 | 54,205 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,095,726 | 8,083,907 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 34,978 | 583,883 |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 220 |
| 当期変動額合計 | 11,819 | 630,212 |
| 当期末残高 | 8,083,907 | 7,453,695 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 30,774 | 111,592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 80,817 | 18,881 |
| 当期変動額合計 | 80,817 | 18,881 |
| 当期末残高 | 111,592 | 92,711 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 4,699 | 5,621 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 922 | 15,638 |
| 当期変動額合計 | 922 | 15,638 |
| 当期末残高 | 5,621 | 10,018 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26,076 | 105,971 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 79,895 | 3,243 |
| 当期変動額合計 | 79,895 | 3,243 |
| 当期末残高 | 105,971 | 102,728 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 86,389 | 103,482 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17,093 | 5,257 |
| 当期変動額合計 | 17,093 | 5,257 |
| 当期末残高 | 103,482 | 98,224 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,156,039 | 8,081,418 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 34,978 | 583,883 |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 220 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 62,803 | 2,015 |
| 当期変動額合計 | 74,622 | 632,227 |
| 当期末残高 | 8,081,418 | 7,449,191 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 129,206 | 501,795 |
| 減価償却費 | 152,819 | 152,884 |
| 減損損失 | - | 102,000 |
| のれん償却額 | 16,557 | 17,995 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19,552 | 32,655 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 16,488 | 4,712 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | - | 151 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 14,975 | 22,804 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 6,067 | 4,788 |
| 有価証券売却損益(は益) | 11,305 | 32,224 |
| 有価証券評価損益(は益) | 74,275 | 66,715 |
| 受取利息 | 3,868 | - |
| 有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金 | 18,837 | - |
| 投資有価証券利息及び配当金 | 12,728 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | - | 22,511 |
| 支払利息 | 15,178 | 15,918 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 16 | - |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 1,822 | 135 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 600 | 73,448 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 7,244 | 177,784 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 2,249 | 1,123 |
| ゴルフ会員権売却損益(は益) | 224 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 540,101 | 214,845 |
| たな卸資産評価損 | - | 75,532 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 89,528 | 29,015 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 6,955 | 31,586 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 630,979 | 486,962 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 10,830 | 14,349 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 17,304 | 40,926 |
| 小計 | 347,669 | 67,830 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,442 | 22,538 |
| 利息の支払額 | 12,537 | 16,069 |
| 法人税等の支払額 | 59,051 | 117,863 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 311,523 | 179,225 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 128,043 | 123,838 |
| 定期預金の払戻による収入 | 81,600 | 148,815 |
| 有価証券の取得による支出 | 690,549 | 321,703 |
| 有価証券の売却による収入 | 623,085 | 380,223 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 60,232 | 132,729 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 74 | 836 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 36,732 | 1,936 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 76,074 | 124,379 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,433 | 262 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 2,714 |
| 投資事業組合の分配金収入 | 645 | - |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 476 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 235,316 | 177,163 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,039 | 24,099 |
| 長期借入金の返済による支出 | 249,905 | 339,043 |
| 長期借入れによる収入 | - | 810,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 220 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 14,952 | - |
| 配当金の支払額 | 45,679 | 45,662 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 284,789 | 400,530 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 873 | 11,184 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 209,454 | 32,958 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 943,067 | 733,613 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 733,613 | 766,571 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>祥建企業股?有限公司 北斗電気工業株式会社 株式会社サン・ホクト 南通康賽克工程工具有限公司 株式会社サンライフ 株式会社デンサン</p> | <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>祥建企業股?有限公司 北斗電気工業株式会社 株式会社サン・ホクト 南通康賽克工程工具有限公司 株式会社サンライフ 株式会社デンサン</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>祥建企業股?有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトの決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。)</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> | <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ハ．たな卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法、ただしスポット購入等による商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 月次総平均法による原価法、ただし特注品及びソフトウェア成果物については、個別法による原価法</p> <p>原材料 当社及び在外子会社については月次総平均法による原価法、また、国内子会社については最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内子会社は建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっており、在外子会社は所在国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,985千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>のれん 5年間の均等償却</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> | <p>ハ．たな卸資産</p> <p>主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ22,183千円、税金等調整前当期純損失は75,532千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） のれん 同左 ソフトウェア 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------|---|---|
| (3)重要な引当金の計上基準 | <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 子会社における賞与規程の整備に伴い当連結会計年度より連結子会社全てに賞与引当金を計上しております。 この結果、賞与引当金が12,431千円、為替換算調整勘定が18千円、少数株主持分が10千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,459千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(143,471千円)については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社7年、国内子会社10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> | <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、控除対象外消費税及び地方税は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> | <p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,453千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,115,221千円、42,414千円、198,985千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資有価証券利息は「受取利息」に含め、配当金は「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」、「受取配当金」は、それぞれ4,507千円、8,221千円であり、当連結会計年度の投資有価証券利息は494千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「賞与引当金等の増減額」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」、「完成工事補償引当金の増減額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「賞与引当金の増減額」、「完成工事補償引当金の増減額」は、それぞれ16,459千円、29千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「受取利息」、「有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金」、「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「受取利息」、「有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金」、「投資有価証券利息及び配当金」はそれぞれ3,865千円、10,533千円、8,113千円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|-------------------------|-----------|--|-----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|--------|---|---------|---|---------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|-------|---------|---|-----------|
| 1 | <p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>908,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,222,473</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>788,615千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>878,615</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 908,674千円 | 土地 | 2,313,799 | 計 | 3,222,473 | 短期借入金 | 788,615千円 | 長期借入金 | 90,000 | 計 | 878,615 | <p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>923,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,237,541</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>753,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>416,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,170,000</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 923,742千円 | 土地 | 2,313,799 | 計 | 3,237,541 | 短期借入金 | 753,700千円 | 長期借入金 | 416,300 | 計 | 1,170,000 |
| 建物及び構築物 | 908,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,313,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,222,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 788,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 90,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 878,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 923,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,313,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,237,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 753,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 416,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,170,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>80,345千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 80,345千円 | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>118,754千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>2,465</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 118,754千円 | 受取手形裏書譲渡高 | 2,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 80,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 118,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 | | 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22,183千円 |
| 2 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 801,167千円 賞与引当金繰入額 50,253 退職給付費用 70,868 役員退職慰労引当金繰入額 9,530 貸倒引当金繰入額 21,516 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 771,442千円 賞与引当金繰入額 44,159 退職給付費用 79,204 役員退職慰労引当金繰入額 4,788 貸倒引当金繰入額 14,497 |
| 3 | 一般管理費に含まれる研究開発費 76,563千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 96,257千円 |
| 4 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 16千円 | 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(工具・器具及び備品) 656千円 |
| 5 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 98千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 603千円 (工具・器具及び備品) 1,120 | 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 164千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 8千円 (工具・器具及び備品) 349 |

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|---|
| 6 | | 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 場所 広島市東区 用途 営業所 種類 土地 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。 土地の市場価格の著しい下落により、瀬戸内営業所における土地の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額102,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定しております。 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,640,112 | - | - | 18,640,112 |
| 合計 | 18,640,112 | - | - | 18,640,112 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 368,674 | 6,540 | - | 375,214 |
| 合計 | 368,674 | 6,540 | - | 375,214 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,679 | 2.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,662 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,640,112 | - | - | 18,640,112 |
| 合計 | 18,640,112 | - | - | 18,640,112 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 375,214 | 6,107 | 1,620 | 379,701 |
| 合計 | 375,214 | 6,107 | 1,620 | 379,701 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,620株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,662 | 2.5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成20年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成21年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 845,421千円 | 現金及び預金勘定 849,779千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111,808 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,209 |
| 現金及び現金同等物 733,613 | 現金及び現金同等物 766,571 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|---|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | ファイナンス・リース取引(借主側) | | | |
| 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 1.リース資産の内容 | | | |
| (有形固定資産) | 5,249 | 2,537 | 2,712 | 該当事項はありません。 | | | |
| その他 | | | | 2.リース資産の減価償却の方法 | | | |
| 合計 | 5,249 | 2,537 | 2,712 | 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | | |
| 2.未経過リース料期末残高相当額等 | | | | 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | |
| 1年内 | | 1,060千円 | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 1年超 | | 1,755 | | | | | |
| 計 | | 2,815 | | | | | |
| 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 1,140千円 | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 1,050 | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 115 | | | | | |
| 4.減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | |
| 5.利息相当額の算定方法 | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | |
| (減損損失について) | | | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | |
| | | | | 取得価額 相当額 (千円) | | | |
| | | | | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | | | |
| | | | | 期末残高 相当額 (千円) | | | |
| (有形固定資産) | | | | 5,249 | | | |
| その他 | | | | 3,587 | | | |
| 合計 | | | | 1,662 | | | |
| | | | | 5,249 | | | |
| | | | | 3,587 | | | |
| | | | | 1,662 | | | |
| | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1,097千円 | | | |
| 1年超 | | | | 657 | | | |
| 計 | | | | 1,755 | | | |
| | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 1,140千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 1,050 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 80 | | | |
| | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | |
| | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |
| | | | | (減損損失について) | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

| 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | |
|---------------------|-----------------------------|---------------------|-----------------------------|
| 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円) |
| 199,967 | 74,275 | 109,799 | 66,715 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | |
|------------------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|---------------------|------------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額(千円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 4,776 | 7,354 | 2,578 | 1,911 | 2,184 | 273 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 4,776 | 7,354 | 2,578 | 1,911 | 2,184 | 273 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 493,694 | 304,139 | 189,555 | 341,608 | 248,339 | 93,269 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 17,316 | 11,073 | 6,244 | 11,073 | 5,190 | 5,883 |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | 3,000 | 1,833 | 1,167 |
| | 小計 | 511,010 | 315,212 | 195,798 | 355,680 | 255,361 | 100,319 |
| | 合計 | 515,786 | 322,565 | 193,221 | 357,591 | 257,545 | 100,046 |

(注)

| 前連結会計年度（平成20年3月31日） | 当連結会計年度（平成21年3月31日） |
|--|--|
| <p>1. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債（契約額17,316千円）であり、組込デリバティブ損失6,244千円を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。</p> | <p>1. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債（契約額11,073千円）であり、組込デリバティブ損失5,883千円を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において、株式について171,901千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。</p> |

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度中 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | | | 当連結会計年度中 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） | | |
|---|-----------------|-----------------|---|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 1,201 | 600 | 0 | 262 | - | 73,448 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成20年3月31日） | 当連結会計年度（平成21年3月31日） |
|--|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| (1) 満期保有目的の債券 非上場債券 | - | - |
| (2) その他有価証券 投資事業有限責任組合への 出資持分 非上場株式 | 23,613 60,000 | 19,648 60,000 |

(注)

| 前連結会計年度（平成20年3月31日） | 当連結会計年度（平成21年3月31日） |
|--|---|
| 当連結会計年度において、非上場株式について1,000千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、投資先の会社の純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。 | 減損処理にあたっては、投資先の会社の純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 前連結会計年度（平成20年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成21年3月31日） | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | 9,000 | 8,316 | - | - | 6,416 | 4,656 | - |
| (3) その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - | - | 3,000 | - | - |
| 合計 | - | 9,000 | 8,316 | - | - | 9,416 | 4,656 | - |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

他社株転換社債等のデリバティブ取引を組んだ複合金融商品による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。複合金融商品は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。

運用金額全体に制限を設ける。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価や為替相場の変動等により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

他社株転換社債等のデリバティブ取引を組んだ複合金融商品による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。複合金融商品は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。

運用金額全体に制限を設ける。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価や為替相場の変動等により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 32,931,397千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 30,732,530 |
| 差引額 | 2,198,867 |

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

2.6%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,061,491千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等14,652千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 28,566,680千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 32,486,695 |
| 差引額 | 3,920,015 |

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

2.9%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,508,007千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等14,904千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 729,128 | 761,400 |
| (2) 年金資産(千円) | 354,147 | 333,718 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 374,980 | 427,682 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 62,545 | 52,980 |
| (5) 未認識数理計算上の差異(千円) | 98,045 | 137,507 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円) | 214,391 | 237,195 |
| (7) 退職給付引当金(千円) | 214,391 | 237,195 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円) | 89,296 | 100,926 |
| (1) 勤務費用(千円) | 58,750 | 56,703 |
| (2) 利息費用(千円) | 13,529 | 13,980 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 7,348 | 6,831 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 9,565 | 9,565 |
| (5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円) | 14,800 | 27,509 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 7~10 | 7~10 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 15 | 15 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 29,214千円 | 28,136千円 |
| 未払事業税 | 10,076 | 4,197 |
| 繰越欠損金 | - | 129,433 |
| その他 | 9,590 | 33,789 |
| 小計 | 48,880 | 195,554 |
| 評価性引当額 | - | 58,581 |
| 合計 | 48,880 | 136,974 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 未収還付事業税 | - 千円 | 2,226千円 |
| その他 | 108 | 81 |
| 合計 | 108 | 2,307 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,337千円 | 38,169千円 |
| 貸倒引当金 | 25,941 | 7,444 |
| たな卸資産評価減 | 964 | - |
| 固定資産減損損失 | 191,156 | 236,356 |
| 退職給付引当金 | 86,991 | 96,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,873 | 18,831 |
| 繰越欠損金 | 33,616 | 22,427 |
| その他 | 11,867 | 33,798 |
| 小計 | 443,745 | 453,259 |
| 評価性引当額 | 243,890 | 443,890 |
| 合計 | 199,855 | 9,369 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 666千円 | - 千円 |
| 合計 | 666 | - |

(注) 当連結会計年度の繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)は、それぞれ2,226千円を連結貸借対照表に相殺表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | |
| 住民税均等割等 | 23.6 | |
| 評価性引当額に係る項目 | 1.9 | |
| 繰越欠損金の利用 | 2.6 | |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | 3.7 | |
| 未実現利益消去に係る項目 | 2.3 | |
| その他 | 0.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.9 | |

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 切削機具事業 (千円) | 特殊工事業 (千円) | 建設・生活関連 品事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|----------------|---------------|------------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,504,605 | 1,486,291 | 3,743,711 | 1,281,811 | 10,016,418 | - | 10,016,418 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 25,934 | 19,504 | 45,438 | 45,438 | - |
| 計 | 3,504,605 | 1,486,291 | 3,769,645 | 1,301,315 | 10,061,856 | 45,438 | 10,016,418 |
| 営業費用 | 3,308,271 | 1,383,669 | 3,613,893 | 1,296,906 | 9,602,738 | 252,031 | 9,854,769 |
| 営業利益 | 196,334 | 102,622 | 155,753 | 4,409 | 459,118 | 297,469 | 161,649 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 3,646,569 | 1,226,049 | 4,469,791 | 733,370 | 10,075,778 | 1,806,390 | 11,882,168 |
| 減価償却費 | 48,767 | 17,177 | 53,219 | 17,324 | 136,487 | 16,332 | 152,819 |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - |
| 資本的支出 | 13,236 | 10,988 | 19,871 | 3,710 | 47,805 | 5,291 | 53,096 |

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|---------------------------------------|
| 切削機具事業 | コアードリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等 |
| 特殊工事業 | アンカー工事、ダイヤモンド穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等 |
| 建設・生活関連品事業 | コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等 |
| その他の事業 | 自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工、介護サービス、ソフトウェア成果物等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、296,034千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,230,136千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

5. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は切削機具事業で1,337千円、特殊工事業で1,523千円、建設・生活関連品事業で209千円、その他の事業で291千円、消去又は全社で93千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)イ.に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、減価償却費は切削機具事業で3,394千円、特殊工事業で796千円、建設・生活関連品事業で576千円、消去又は全社で1,220千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)ロ.に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社全てに賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、従来と比較して、営業費用は切削機具事業で1,564千円、特殊工事業で155千円、建設・生活関連品事業で291千円、その他の事業で10,449千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

| | 切削機具事業 (千円) | 特殊工事業 (千円) | 建設・生活 関連品事業 (千円) | 工場設備関連 事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結(千円) |
|-----------------------|----------------|---------------|------------------------|----------------------|----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,832,605 | 1,391,583 | 3,158,655 | 705,798 | 704,727 | 8,793,368 | - | 8,793,368 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | 33,548 | 16,246 | 16,999 | 66,793 | 66,793 | - |
| 計 | 2,832,605 | 1,391,583 | 3,192,203 | 722,044 | 721,726 | 8,860,161 | 66,793 | 8,793,368 |
| 営業費用 | 2,808,122 | 1,265,316 | 3,155,805 | 684,070 | 721,253 | 8,634,566 | 243,511 | 8,878,078 |
| 営業利益又は営業損失 () | 24,483 | 126,267 | 36,398 | 37,973 | 472 | 225,594 | 310,304 | 84,710 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 3,156,861 | 1,377,866 | 4,113,029 | 536,928 | 380,683 | 9,565,365 | 1,624,600 | 11,189,965 |
| 減価償却費 | 49,232 | 17,155 | 50,381 | 10,371 | 7,530 | 134,669 | 18,215 | 152,884 |
| 減損損失 | - | - | 102,000 | - | - | 102,000 | - | 102,000 |
| 資本的支出 | 53,667 | 5,769 | 33,544 | 1,060 | 56,537 | 150,577 | 310 | 150,886 |

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--------------------------------------|
| 切削機具事業 | コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等 |
| 特殊工事業 | アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等 |
| 建設・生活関連品事業 | コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等 |
| 工場設備関連 | 自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工 |
| その他の事業 | 介護サービス、ソフトウェア成果物等 |

3. 当連結会計年度において、自動制御盤、配電盤等の「工場設備関連事業」の営業利益がセグメント情報等の開示に関する会計基準の量的基準を満たしたため、「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他の事業」に含まれる「工場設備関連事業」のセグメント情報は次のとおりであります。

売上高及び営業利益

| | | |
|------|-----------------------|-----------|
| 売上高 | (1) 外部顧客に対する売上高 | 653,215千円 |
| | (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,795 |
| | 計 | 670,010 |
| 営業費用 | | 647,308 |
| 営業利益 | | 22,702 |

資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

| | |
|-------|---------|
| 資産 | 432,375 |
| 減価償却費 | 10,916 |
| 減損損失 | - |
| 資本的支出 | 1,765 |

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、296,439千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,023,492千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
6. 会計方針の変更
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しておりませぬ。この変更に伴い、従来の方法によつた場合と比較して、営業利益は切削機具事業で17,712千円、特殊工事事業で459千円、建設・生活関連品事業で4,012千円それぞれ減少しておりませぬ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しておりませぬ。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しておりませぬ。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 436円 79銭 | 402円 56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() | 1円 91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 | 31円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 34,978 | 583,883 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円) | 34,978 | 583,883 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,268 | 18,262 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 773,815 | 745,500 | 1.043 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 266,328 | 179,310 | 1.202 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 172,255 | 726,837 | 1.326 | 平成22年~28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,212,398 | 1,651,647 | - | - |

(注) 1. 平均利率は利率及び残高を期末のもので使用し、算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 426,539 | 109,696 | 109,696 | 62,678 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,036,191 | 2,334,906 | 2,332,668 | 2,089,603 |
| 税金等調整前四半期 純損益金額(千円) | 89,767 | 212,034 | 91,671 | 108,324 |
| 四半期純損益金額 (千円) | 72,032 | 140,141 | 64,891 | 306,819 |
| 1株当たり四半期純 損益金額(円) | 3.94 | 7.67 | 3.55 | 16.80 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 611,278 | 637,889 |
| 受取手形 | 2 978,035 | 2 858,728 |
| 売掛金 | 2 1,184,888 | 2 851,501 |
| 完成工事未収入金 | 184,988 | 348,693 |
| 有価証券 | 199,967 | 109,799 |
| 商品 | 346,470 | - |
| 製品 | 716,066 | - |
| 商品及び製品 | - | 944,759 |
| 原材料 | 111,521 | - |
| 貯蔵品 | 18,686 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 121,439 |
| 前払費用 | 20,688 | 19,784 |
| 繰延税金資産 | 38,502 | 129,433 |
| 関係会社短期貸付金 | 44,016 | 37,680 |
| その他 | 14,405 | 47,895 |
| 貸倒引当金 | 2,978 | 2,360 |
| 流動資産合計 | 4,466,533 | 4,105,240 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,385,475 | 3,438,585 |
| 減価償却累計額 | 1,838,087 | 1,899,987 |
| 建物(純額) | 1 1,547,388 | 1 1,538,598 |
| 構築物 | 215,482 | 216,438 |
| 減価償却累計額 | 167,292 | 172,771 |
| 構築物(純額) | 48,191 | 43,667 |
| 機械及び装置 | 124,642 | 137,877 |
| 減価償却累計額 | 106,903 | 112,722 |
| 機械及び装置(純額) | 17,739 | 25,155 |
| 車両運搬具 | 5,301 | 9,478 |
| 減価償却累計額 | 4,967 | 6,363 |
| 車両運搬具(純額) | 335 | 3,115 |
| 工具、器具及び備品 | 792,944 | 820,285 |
| 減価償却累計額 | 712,412 | 750,539 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 80,532 | 69,746 |
| 土地 | 1 3,892,921 | 1 3,790,921 |
| 建設仮勘定 | 15,814 | - |
| 有形固定資産合計 | 5,602,920 | 5,471,203 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 18,322 | 18,322 |
| ソフトウェア | 25,565 | 84,275 |
| ソフトウェア仮勘定 | 16,920 | - |
| 無形固定資産合計 | 60,807 | 102,597 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 396,621 | 329,528 |
| 関係会社株式 | 235,901 | 245,901 |
| 出資金 | 23,920 | 23,920 |
| 関係会社出資金 | 98,359 | 101,073 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 6,132 | 5,649 |
| 関係会社長期貸付金 | 80,129 | 35,463 |
| 長期前払費用 | 9,498 | 8,556 |
| 保険積立金 | 39,833 | 44,284 |
| 破産更生債権等 | 59,890 | 52,037 |
| 繰延税金資産 | 192,800 | - |
| その他 | 82,677 | 50,056 |
| 貸倒引当金 | 79,720 | 45,253 |
| 投資その他の資産合計 | 1,146,040 | 851,215 |
| 固定資産合計 | 6,809,766 | 6,425,016 |
| 資産合計 | 11,276,299 | 10,530,256 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,160,965 | 803,678 |
| 買掛金 | 484,432 | 327,542 |
| 工事未払金 | 47,831 | 45,966 |
| 短期借入金 | 1 740,000 | 1 720,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 234,444 | 1 138,700 |
| 未払金 | 61,633 | 111,624 |
| 未払法人税等 | 85,793 | 21,031 |
| 未払消費税等 | 15,987 | - |
| 未払費用 | 7,780 | 7,163 |
| 前受金 | 8,554 | 8,125 |
| 預り金 | 19,097 | 22,938 |
| 賞与引当金 | 63,000 | 58,000 |
| 完成工事補償引当金 | 229 | 380 |
| 設備関係支払手形 | 475 | 1,119 |
| その他 | 4,280 | 4,544 |
| 流動負債合計 | 2,934,501 | 2,270,810 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 90,000 | 1 596,300 |
| 退職給付引当金 | 201,880 | 224,166 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,992 | 44,342 |
| その他 | 28,045 | 27,111 |
| 固定負債合計 | 360,916 | 891,919 |
| 負債合計 | 3,295,417 | 3,162,729 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,551,970 | 3,551,970 |
| その他資本剰余金 | 413,411 | 413,400 |
| 資本剰余金合計 | 3,965,381 | 3,965,370 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 90,930 | 542,306 |
| 利益剰余金合計 | 90,930 | 542,306 |
| 自己株式 | 53,549 | 54,205 |
| 株主資本合計 | 8,093,032 | 7,459,129 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112,150 | 91,602 |
| 評価・換算差額等合計 | 112,150 | 91,602 |
| 純資産合計 | 7,980,882 | 7,367,527 |
| 負債純資産合計 | 11,276,299 | 10,530,256 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 5,566,339 | 4,595,565 |
| 製品売上高 | 1,448,949 | 1,195,963 |
| 完成工事高 | 1,416,598 | 1,357,042 |
| 不動産賃貸収入 | 106,869 | 104,773 |
| 情報サービス売上高 | 24,669 | 63,344 |
| 売上高合計 | 8,563,425 | 7,316,687 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 419,246 | 346,470 |
| 当期商品仕入高 | 4,401,829 | 3,682,920 |
| 合計 | 4,821,076 | 4,029,390 |
| 商品他勘定振替高 | 1 9,975 | 1 34,553 |
| 商品期末たな卸高 | 346,470 | 277,228 |
| 商品売上原価 | 4,464,631 | 3 3,717,610 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 718,713 | 716,066 |
| 当期製品製造原価 | 390,489 | 312,968 |
| 当期製品仕入高 | 469,256 | 404,141 |
| 合計 | 1,578,458 | 1,433,176 |
| 製品他勘定振替高 | 2 4,805 | 2 37,493 |
| 製品期末たな卸高 | 716,066 | 667,531 |
| 製品売上原価 | 857,586 | 3 728,152 |
| 完成工事原価 | 1,270,941 | 3 1,182,202 |
| 情報サービス売上原価 | 26,343 | 71,668 |
| 売上原価合計 | 6,619,501 | 5,699,632 |
| 売上総利益 | 1,943,924 | 1,617,056 |
| 販売費及び一般管理費 | 4, 5 1,804,746 | 4, 5 1,757,744 |
| 営業利益又は営業損失() | 139,178 | 140,688 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,878 | 5,037 |
| 投資有価証券利息及び配当金 | 12,600 | - |
| 受取配当金 | - | 7,487 |
| 受取手数料 | 9,735 | 10,477 |
| 受取家賃 | 16,962 | 16,717 |
| その他 | 10,882 | 14,944 |
| 営業外収益合計 | 56,057 | 54,661 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,480 | 13,235 |
| 有価証券運用損 | 44,133 | 23,958 |
| 投資有価証券評価損 | - | 5,883 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,820 | - |
| その他 | 10,701 | 3,555 |
| 営業外費用合計 | 75,134 | 46,631 |
| 経常利益又は経常損失() | 120,101 | 132,657 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 600 | - |
| 特別利益合計 | 600 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ⁶ 1,116 | ⁶ 268 |
| 投資有価証券売却損 | - | 73,448 |
| 投資有価証券評価損 | 1,000 | 170,484 |
| たな卸資産評価損 | - | 53,349 |
| 減損損失 | - | ⁷ 102,000 |
| 和解金 | 4,194 | - |
| 特別損失合計 | 6,309 | 399,548 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 114,392 | 532,206 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,080 | 29,837 |
| 法人税等調整額 | 11,944 | 25,531 |
| 法人税等合計 | 86,136 | 55,368 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 28,256 | 587,574 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 327,590 | 83.9 | 247,218 | 79.0 |
| 労務費 | | 36,217 | 9.3 | 41,301 | 13.2 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (1,695) | | (1,752) | |
| 経費 | | 26,682 | 6.8 | 24,449 | 7.8 |
| (うち減価償却費) | | (15,747) | | (11,286) | |
| (うち外注加工費) | | (3,162) | | (2,422) | |
| 当期総製造費用 | | 390,489 | 100.0 | 312,968 | 100.0 |
| 当期製品製造原価 | | 390,489 | | 312,968 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機 以外については、組別総合原価計算を採用しております。 | 原価計算の方法 同左 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 99,626 | 7.8 | 114,602 | 9.7 |
| 労務費 | | 260,979 | 20.5 | 275,803 | 23.3 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (12,596) | | (12,157) | |
| 外注費 | | 712,231 | 56.1 | 590,222 | 49.9 |
| 経費 | | 198,105 | 15.6 | 201,575 | 17.1 |
| (うち減価償却費) | | (15,555) | | (15,759) | |
| 完成工事原価 | | 1,270,941 | 100.0 | 1,182,202 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 原価計算の方法 施工工事は、1件当たりの金額が少額でかつ工期の短い多数の工事からなっているため、工事ごとの原価計算は行っておりませんが、工事に関する原価を集計する方法によっております。 | 原価計算の方法 同左 |

【情報サービス関連原価】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | | 26,343 | 100.0 | 44,887 | 62.6 |
| (うち賞与引当金繰入額) | | (1,089) | | (1,884) | |
| 外注費 | | | | 24,874 | 34.7 |
| 経費 | | | | 1,908 | 2.7 |
| 情報サービス売上原価 | | 26,343 | 100.0 | 71,668 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 | 原価計算の方法 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,090,270 | 4,090,270 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,551,970 | 3,551,970 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,551,970 | 3,551,970 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 413,411 | 413,411 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 11 |
| 当期変動額合計 | - | 11 |
| 当期末残高 | 413,411 | 413,400 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,965,381 | 3,965,381 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 11 |
| 当期変動額合計 | - | 11 |
| 当期末残高 | 3,965,381 | 3,965,370 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 108,352 | 90,930 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 28,256 | 587,574 |
| 当期変動額合計 | 17,423 | 633,236 |
| 当期末残高 | 90,930 | 542,306 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 108,352 | 90,930 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 28,256 | 587,574 |
| 当期変動額合計 | 17,423 | 633,236 |
| 当期末残高 | 90,930 | 542,306 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 52,430 | 53,549 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 231 |
| 当期変動額合計 | 1,119 | 656 |
| 当期末残高 | 53,549 | 54,205 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,111,573 | 8,093,032 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 28,256 | 587,574 |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 220 |
| 当期変動額合計 | 18,541 | 633,903 |
| 当期末残高 | 8,093,032 | 7,459,129 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 33,396 | 112,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,754 | 20,547 |
| 当期変動額合計 | 78,754 | 20,547 |
| 当期末残高 | 112,150 | 91,602 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 33,396 | 112,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,754 | 20,547 |
| 当期変動額合計 | 78,754 | 20,547 |
| 当期末残高 | 112,150 | 91,602 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,078,178 | 7,980,882 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 45,679 | 45,662 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 28,256 | 587,574 |
| 自己株式の取得 | 1,119 | 887 |
| 自己株式の処分 | - | 220 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,754 | 20,547 |
| 当期変動額合計 | 97,295 | 613,355 |
| 当期末残高 | 7,980,882 | 7,367,527 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。)</p> | <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品... 月次総平均法による原価法、ただしスポット購入等による商品は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品・仕掛品... 月次総平均法による原価法、ただし特注品は、個別法による原価法</p> <p>原材料... 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品... 最終仕入原価法による原価法</p> | <p>主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ21,927千円、税引前当期純損失は75,276千円増加しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～39年 構築物 15～20年 工具・器具及び備品 2～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,985千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6. 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 7. リース取引の処理方法 | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,406千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,162千円減少しております。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、また、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」は、それぞれ277,228千円、667,531千円であり、また、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ86,091千円、35,348千円であります。</p> |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より投資有価証券利息は「受取利息」に含め、配当金は「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「受取利息」、「受取配当金」は、それぞれ4,507千円、8,093千円であり、当事業年度の投資有価証券利息は、494千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は6,244千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|-----------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|---------|-------|--------|---|---------|---|----|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|---------|-------|---------|---|-----------|
| 1 | <p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">908,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,222,473</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,615</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,615</td> </tr> </table> | 建物 | 908,674千円 | 土地 | 2,313,799 | 計 | 3,222,473 | 短期借入金 | 600,000千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 188,615 | 長期借入金 | 90,000 | 計 | 878,615 | <p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">923,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237,541</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000</td> </tr> </table> | 建物 | 923,742千円 | 土地 | 2,313,799 | 計 | 3,237,541 | 短期借入金 | 615,000千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 138,700 | 長期借入金 | 416,300 | 計 | 1,170,000 |
| 建物 | 908,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,313,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,222,473 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 188,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 90,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 878,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 923,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,313,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,237,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 615,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 138,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 416,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,170,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほかは、資産の総額の100分の1以下であるため注記を省略しております。</p> | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|--|--|----------|---------|---------|-----------|--------|----------|--------|---|-----------|--------|--------|--------------|-------|----------|-------|-------|--------|--|------|----------|------|---------|-------|--------|----------|--------|-------|---------|--------|--------|--------------|-------|----------|-------|------|--------|-------|---------|
| 1 | 他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。 | 商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。 | 製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | <p>期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>9,078千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>12,424</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>425</td> </tr> </table> | 商品売上原価 | 9,078千円 | 製品売上原価 | 12,424 | 完成工事原価 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品売上原価 | 9,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品売上原価 | 12,424 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 完成工事原価 | 425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | <p>販売費に属する費用の割合は約61%であり、一般管理費に属する費用の割合は約39%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>729,666</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>48,907</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,620</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>118,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,015</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,822</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 55,800千円 | 給料手当 | 729,666 | 従業員賞与 | 48,907 | 賞与引当金繰入額 | 47,620 | 福利厚生費 | 118,065 | 退職給付費用 | 69,015 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,100 | 貸倒引当金繰入額 | 9,468 | 減価償却費 | 98,822 | <p>販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>710,613</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>40,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,207</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>118,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,649</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>90,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,058</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 53,300千円 | 給料手当 | 710,613 | 従業員賞与 | 40,546 | 賞与引当金繰入額 | 42,207 | 福利厚生費 | 118,032 | 退職給付費用 | 78,764 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,350 | 貸倒引当金繰入額 | 8,649 | 地代家賃 | 90,561 | 減価償却費 | 102,058 |
| 役員報酬 | 55,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 729,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 48,907 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 47,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 118,065 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 69,015 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 98,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 53,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 710,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員賞与 | 40,546 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 42,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 118,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 78,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 90,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 102,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 一般管理費に含まれる研究開発費 76,563千円 | 一般管理費に含まれる研究開発費 96,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,070</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 45千円 | 機械及び装置 | 374千円 | 工具・器具及び備品 | 697 | 計 | 1,070 | <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>268千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 45千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 374千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品 | 697 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,070 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | | <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所 広島市東区 用途 営業所 種類 土地</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。</p> <p>土地の市場価格の著しい下落により、瀬戸内営業所における土地の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額102,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 368,674 | 6,540 | - | 375,214 |
| 合計 | 368,674 | 6,540 | - | 375,214 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,540株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 375,214 | 6,107 | 1,620 | 379,701 |
| 合計 | 375,214 | 6,107 | 1,620 | 379,701 |

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加6,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少1,620株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 25,515千円 | 23,490千円 |
| 未払事業税 | 8,505 | 3,443 |
| 繰越欠損金 | - | 129,433 |
| たな卸資産評価損 | - | 28,738 |
| その他 | 4,482 | 4,293 |
| 小計 | 38,502 | 189,397 |
| 評価性引当額 | - | 57,738 |
| 計 | 38,502 | 131,659 |
| 繰延税金負債(流動) | | |
| 未収還付事業税 | | 2,226 |
| 計 | | 2,226 |
| 繰延税金資産の純額 | | 129,433 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,337千円 | 37,099千円 |
| 貸倒引当金 | 25,941 | 7,361 |
| たな卸資産評価減 | 964 | - |
| 固定資産減損損失 | 191,156 | 236,356 |
| 退職給付引当金 | 81,761 | 90,787 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,602 | 17,958 |
| その他 | 10,041 | 30,885 |
| 小計 | 402,801 | 420,447 |
| 評価性引当額 | 210,002 | 420,447 |
| 計 | 192,800 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.9 | |
| 住民税均等割等 | 26.1 | |
| 評価性引当額に係る項目 | 1.9 | |
| その他 | 0.1 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 75.3 | |

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 436円 95銭 | 403円 47銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() | 1円 55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。 | 32円 17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 28,256 | 587,574 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円) | 28,256 | 587,574 |
| 期中平均株式数(千株) | 18,268 | 18,262 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)において該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------|-----------------------------|------------------|
| 有価証券 | 売買目的 有価証券 | 三井物産(株) | 33,524 |
| | | 住友電気工業(株) | 27,260 |
| | | 広島電鉄(株) | 2,970 |
| | | その他5銘柄 | 3,685 |
| | | 小計 | 67,439 |
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (株)F & A アクアホールディングス | 69,260 |
| | | (株)山口フィナンシャルグループ第三種 優先株式 | 60,000 |
| | | 西川ゴム工業(株) | 53,785 |
| | | (株)山口フィナンシャルグループ マックス(株) | 43,903 |
| | | (株)中電工 | 37,507 |
| | | (株)山善 | 37,430 |
| | | (株)研創 | 2,792 |
| | | (株)長谷工コーポレーション | 13 |
| | | 小計 | 304,690 |
| | | 計 | 879,876 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-------------|-------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (社債) 4銘柄 | 5,190 |
| 計 | | 16,000 | 5,190 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------|---|------------------|
| 有価証券 | 売買目的 有価証券 | (投資信託受益証券) 10銘柄 | 42,360 |
| 投資有価証券 | その他有 価証券 | (投資事業有限責任組合への出資持 分) 東洋ステップアップ1号投資事業有限 責任組合 | 19,648 |
| 計 | | 22,135,103 | 62,008 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,385,475 | 53,110 | - | 3,438,585 | 1,899,987 | 61,900 | 1,538,598 |
| 構築物 | 215,482 | 956 | - | 216,438 | 172,771 | 5,479 | 43,667 |
| 機械及び装置 | 124,642 | 13,235 | - | 137,877 | 112,722 | 5,818 | 25,155 |
| 車両運搬具 | 5,301 | 4,177 | - | 9,478 | 6,363 | 1,397 | 3,115 |
| 工具、器具及び備品 | 792,944 | 32,002 | 4,661 | 820,285 | 750,539 | 42,520 | 69,746 |
| 土地 | 3,892,921 | - | 102,000 (102,000) | 3,790,921 | - | - | 3,790,921 |
| 建設仮勘定 | 15,814 | - | 15,814 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 8,432,580 | 103,480 | 122,475 (102,000) | 8,413,585 | 2,942,381 | 117,114 | 5,471,203 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 18,322 | - | - | 18,322 |
| ソフトウェア | - | - | - | 105,141 | 20,866 | 11,989 | 84,275 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 123,463 | 20,866 | 11,989 | 102,597 |
| 長期前払費用 | 9,498 | 1,412 | 2,353 | 8,556 | - | - | 8,556 |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 82,698 | 39,546 | 46,010 | 28,622 | 47,612 |
| 賞与引当金 | 63,000 | 58,000 | 63,000 | - | 58,000 |
| 完成工事補償引当金 | 229 | 380 | - | 229 | 380 |
| 役員退職慰労引当金 | 40,992 | 3,350 | - | - | 44,342 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額12,548千円及び債権回収に伴う取崩額16,074千円であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 19,157 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 390,681 |
| 普通預金 | 15,478 |
| 定期預金 | 170,000 |
| 定期積金 | 42,000 |
| 別段預金 | 573 |
| 計 | 618,732 |
| 合計 | 637,889 |

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (株)S Kテック | 27,476 |
| (株)三金 | 25,302 |
| (有)久保田板金工業 | 16,534 |
| 理研ダイヤモンド工業(株) | 15,153 |
| (株)チクマテック | 14,264 |
| その他 | 759,998 |
| 合計 | 858,728 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 226,765 |
| 5月 | 203,045 |
| 6月 | 186,798 |
| 7月 | 187,500 |
| 8月 | 53,081 |
| 9月以降 | 1,540 |
| 合計 | 858,728 |

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------|---------|
| 祥建企業股?有限公司 | 93,410 |
| (株)オリエントコーポレーション | 39,134 |
| (株)アスラック | 22,380 |
| 三菱重工業(株) | 9,747 |
| HAK KIAN ENTERPRISE PTE LTD. | 9,002 |
| その他 | 677,827 |
| 合計 | 851,501 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 1,184,888 | 6,140,534 | 6,473,921 | 851,501 | 88.4 | 60.5 |

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

4) 完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 新日鉄エンジニアリング(株) | 182,341 |
| ビルドメンテック(株) | 16,466 |
| (株)奥村組 | 14,550 |
| 戸田建設(株) | 11,220 |
| (株)ナラタ | 8,446 |
| その他 | 115,670 |
| 合計 | 348,693 |

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 184,988 | 1,424,894 | 1,261,189 | 348,693 | 78.3 | 68.4 |

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

5) 商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| ダイヤモンド切削関連機具 | 373,083 |
| ダイヤモンド切削機械工具 | 161,216 |
| 建設資材 | 122,952 |
| ダイヤモンド切削消耗品 | 101,125 |
| 建設機械工具 | 99,470 |
| 住宅・OA機器及び建設関連機器 | 86,912 |
| 合計 | 944,759 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 各種ギヤードモーター | 27,834 |
| アルミ材 | 6,115 |
| ボール用鋼材 | 2,270 |
| その他原材料 | 49,872 |
| 販促物貯蔵品 | 2,204 |
| 梱包用資材 | 3,564 |
| その他貯蔵品 | 29,580 |
| 合計 | 121,439 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 旭ダイヤモンド工業(株) | 75,137 |
| 因幡電機産業(株) | 51,761 |
| (株)中野製作所 | 31,588 |
| ヤマトガワ(株) | 28,482 |
| サンコーテクノ(株) | 24,518 |
| その他 | 592,191 |
| 合計 | 803,678 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 192,014 |
| 5月 | 217,455 |
| 6月 | 201,682 |
| 7月 | 181,376 |
| 8月以降 | 11,151 |
| 合計 | 803,678 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)山善 | 24,735 |
| トラスコ中山(株) | 23,270 |
| 旭ダイヤモンド工業(株) | 21,489 |
| (株)アライドマテリアル | 17,304 |
| 因幡電機産業(株) | 14,005 |
| その他 | 226,739 |
| 合計 | 327,542 |

3) 工事未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 外注費等 | 45,966 |
| 合計 | 45,966 |

4) 短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 200,000 |
| (株)もみじ銀行 | 170,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 150,000 |
| (株)山口銀行 | 100,000 |
| (株)山陰合同銀行 | 100,000 |
| 小計 | 720,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 138,700 |
| 合計 | 858,700 |

5) 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 205,000 |
| (株)商工組合中央金庫 | 181,300 |
| (株)山口銀行 | 180,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 30,000 |
| 合計 | 596,300 |

(注) ()書の金額(内書)は、1年内返済予定のもので、貸借対照表上、流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | (注)1. |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度を導入しております。(注)2. |

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

- (1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

- (2) 内容及び贈呈基準

平成21年3月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水、ラ・バモントライトを贈呈いたします。

所有株式数 1,000株以上 4,000株未満の株主 ラ・バモントライト 1本
4,000株以上10,000株未満の株主 ラ・バモントライト 2本
10,000株以上の株主 ラ・バモントライト 3本

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日中国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月18日中国財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日中国財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日中国財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンセックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。